



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月7日

上場会社名 株式会社MORESCO 上場取引所 東  
 コード番号 5018 URL http://www.moresco.co.jp/  
 代表者（役職名） 取締役社長（氏名） 赤田 民生  
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役 執行 役員管理本部長（氏名） 竹内 隆（TEL） (078)303-9010  
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	8,456	4.3	428	△37.0	464	△41.0	249	△49.0
23年2月期第2四半期	8,108	48.0	680	-	787	-	488	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第2四半期	29	21	-	-
23年2月期第2四半期	63	19	-	-

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
24年2月期第2四半期	12,953	6,922	6,922	6,922	51.7	785	94	
23年2月期	12,776	6,894	6,894	6,894	52.2	783	51	

（参考）自己資本 24年2月期第2四半期 6,694百万円 23年2月期 6,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	-	-	-	-	-	-	25	00	25	00
24年2月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24年2月期（予想）	-	-	-	-	-	-	25	00	25	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,550	18.9	1,470	17.5	1,600	13.2	1,000	15.2	117	40

（注）当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期2Q	8,518,000株	23年2月期	8,518,000株
24年2月期2Q	400株	23年2月期	400株
24年2月期2Q	8,517,600株	23年2月期2Q	7,717,720株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績予想

平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日~平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,500	12.3	1,050	30.3	1,200	37.4	750	48.4	88	05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予測数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書（第2四半期連結累計期間）	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象に関する注記	10

※ 四半期決算補足説明資料につきましては、平成23年10月14日（金）に当社ホームページで掲載する予定です。

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による急速な落ち込みから回復に向かっておりますが、欧米を中心に海外経済の減速懸念が浮上し、円高が進行するなど先行きに対する不安が強まっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、自動車産業を中心とする工場稼働率の低下により、潤滑油製品の売上が一時減少しました。一方、ホットメルト接着剤は、震災による紙おむつの生産増に対応し好調に推移しました。海外におきましては、新興国で景気減速の兆しが一部見られ、中国、東南アジアでの当社製品の需要にも影響を受けました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,456百万円（前年同期比4.3%増）となり、利益面については、原材料価格が上昇していることなどの影響を受け、経常利益は464百万円（前年同期比41.0%減）、四半期純利益は249百万円（前年同期比49.0%減）となりました。

当社グループとしましては、引き続き、中国、東南アジアへの展開および環境・情報関連分野の新製品開発や有機ELを用いた表示デバイス向け封止材等のエネルギーデバイス分野の研究開発に注力し高付加価値製品の製造販売に努めてまいります。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### ①日本

##### （特殊潤滑油）

東日本大震災の影響により、自動車産業等を中心に大きく工場稼働率が低下した結果、ダイカスト用油剤の売上高の減少が見られましたが、第2四半期後半には回復が見られました。また冷熱媒体油の売上高が加算されたため、前年同期を上回る結果となりました。

##### （合成潤滑油）

自動車用電装部品のベアリング軸受用グリースの基油として世界的にシェアが高い高温用合成潤滑油は、震災による国内自動車生産の減少の影響はありましたが、海外自動車生産の好調な伸びに支えられ、海外向けが伸長した結果、好調であった前年同期を上回る売上高となりました。ハードディスク表面潤滑剤は、前年同期に好調であった大手顧客の生産調整のため、売上高は低調に推移しました。

##### （素材）

流動パラフィンリチウムイオン電池のセパレータ生産向けが震災の影響を受け低迷しましたが、その後回復基調にあります。石油スルホネートは金属加工油メーカー向けが堅調に推移しました。

##### （ホットメルト接着剤）

主力である大人用紙おむつなどの衛生材向けが震災による増産に対応し、引き続き好調に推移しました。また、新規分野拡販の重点としております粘着剤は前年並みとなりましたが、自動車内装材用途は震災の影響から脱し前年同期比プラスとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は7,538百万円（前年同期比6.5%増）となりました。セグメント利益は原料調達面で原材料価格が上昇していることにより、324百万円（前年同期比 35.3%減）となりました。

#### ②中国

中国の工業生産の伸びは減速しつつありますが、高真空ポンプ油、金属加工用切削油剤、滑り止め加工用ホットメルト接着剤等の売上高が堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は720百万円（前年同期比1.6%増）となり、セグメント利益は、原材料価格の上昇により76百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

#### ③東南アジア

東南アジアでは、自動車、二輪車市場の成長が著しく、タイでは東日本大震災の影響より自動車メーカー各社の減産による影響がありましたが、インドネシア等での生産台数の増加により、ダイカスト用油剤の売上も堅調を維持しております。また、自動車関連以外の用途に使用される切削油剤等も堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は619百万円（前年同期比0.9%減）となり、セグメント利益は、原材料価格の上昇により26百万円（前年同期比47.9%減）となりました。

#### ④北米

北米では、景気の先行きが懸念される中、新たな米系顧客獲得の努力によりダイカスト用油剤等の売上高が増加しました。一方、金属加工油の添加剤に使用される石油スルホネートは円高等の影響を受け前年同期を下回りました。

当セグメントの売上高は72百万円（前年同期比4.0%減）となり、セグメント損失は、8百万円（前年同期は1百万円の利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて176百万円増加し、12,953百万円となりました。主な要因は、原材料価格の上昇および増産対応等により原材料及び貯蔵品が増加したことにより、流動資産が412百万円増加、有形固定資産および繰延税金資産等投資その他の資産の減少により固定資産が236百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて148百万円増加し、6,030百万円となりました。主な要因は、未払法人税等および未払金等その他の負債が減少した一方で短期借入金等の増加により、流動負債が376百万円増加、長期借入金、長期未払金および退職給付引当金の減少により固定負債が228百万円減少したことによります。

純資産は、四半期純利益計上の一方で、配当金支払があったこと等により、前連結会計年度末に比べて28百万円の増加に留まり、6,922百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて55百万円減少し、834百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは142百万円の支出（前年同期は467百万円の収入）となりました。これは、売上債権の増加、たな卸資産の増加および法人税等の支払等によるキャッシュ・アウト・フローが税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上等によるキャッシュ・イン・フローを上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは219百万円の支出（前年同期は192百万円の支出）となりました。これは定期預金の増加および有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは307百万円の収入（前年同期は172百万円の支出）となりました。これは配当金の支払および長期借入金の返済を行った一方で、短期借入金が増加したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月19日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	934,447	939,627
受取手形及び売掛金	3,932,380	3,748,503
商品及び製品	1,398,610	1,408,916
原材料及び貯蔵品	915,173	677,364
その他	284,509	284,772
貸倒引当金	△32,550	△38,831
流動資産合計	7,432,570	7,020,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	925,233	955,699
機械装置及び運搬具(純額)	891,728	991,623
土地	1,869,788	1,871,131
その他(純額)	253,979	214,519
有形固定資産合計	3,940,728	4,032,971
無形固定資産		
のれん	500,705	520,072
その他	32,079	41,440
無形固定資産合計	532,784	561,512
投資その他の資産	1,046,425	1,161,357
固定資産合計	5,519,937	5,755,840
資産合計	12,952,507	12,776,192

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,853,605	2,894,730
短期借入金	1,069,960	459,960
未払法人税等	66,438	202,954
賞与引当金	340,074	309,136
その他	578,819	666,065
流動負債合計	4,908,896	4,532,845
固定負債		
長期借入金	355,120	435,100
長期未払金	129,263	220,392
退職給付引当金	574,530	643,125
その他	62,518	50,396
固定負債合計	1,121,430	1,349,013
負債合計	6,030,326	5,881,857
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,525,928	1,525,928
資本剰余金	1,386,018	1,386,018
利益剰余金	3,893,706	3,857,877
自己株式	△249	△249
株主資本合計	6,805,403	6,769,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,242	20,513
為替換算調整勘定	△119,316	△116,487
評価・換算差額等合計	△111,074	△95,974
少数株主持分	227,853	220,734
純資産合計	6,922,181	6,894,334
負債純資産合計	12,952,507	12,776,192



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	8,107,661	8,456,268
売上原価	5,475,052	5,942,375
売上総利益	2,632,609	2,513,893
販売費及び一般管理費	1,952,625	2,085,456
営業利益	679,983	428,437
営業外収益		
受取利息	1,050	1,753
受取配当金	13,785	8,945
持分法による投資利益	105,158	15,544
その他	17,732	25,885
営業外収益合計	137,724	52,127
営業外費用		
支払利息	11,081	7,206
為替差損	17,698	6,570
その他	1,917	2,485
営業外費用合計	30,697	16,262
経常利益	787,010	464,302
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,624	6,381
特別利益合計	5,624	6,381
特別損失		
投資有価証券評価損	27,360	—
固定資産除却損	17,442	—
ゴルフ会員権評価損	7,600	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,606
特別損失合計	52,403	11,606
税金等調整前四半期純利益	740,232	459,077
法人税、住民税及び事業税	124,590	81,657
法人税等調整額	93,186	111,692
法人税等合計	217,776	193,349
少数株主損益調整前四半期純利益	522,456	265,728
少数株主利益	34,767	16,959
四半期純利益	487,689	248,769

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	740,232	459,077
減価償却費	262,779	279,277
持分法による投資損益(△は益)	△105,158	△15,544
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△69,255	△68,012
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,177	31,031
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,624	△6,381
受取利息及び受取配当金	△14,835	△10,698
支払利息	11,081	7,206
投資有価証券評価損益(△は益)	27,360	—
固定資産除却損	17,442	808
ゴルフ会員権評価損	7,600	—
売上債権の増減額(△は増加)	△258,055	△185,723
たな卸資産の増減額(△は増加)	△138,955	△233,278
仕入債務の増減額(△は減少)	172,761	△31,512
長期未払金の増減額(△は減少)	△68,546	△91,666
その他	△85,103	△82,524
小計	515,901	52,061
利息及び配当金の受取額	48,691	26,686
利息の支払額	△9,278	△6,109
法人税等の支払額	△92,267	△214,941
法人税等の還付額	3,812	334
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,859	△141,969
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△180,923	△164,568
無形固定資産の取得による支出	△2,967	△638
貸付けによる支出	—	△5,900
貸付金の回収による収入	5,104	1,036
投資有価証券の取得による支出	△25,920	—
その他	13,113	1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,594	△218,730
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△140,000	610,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△108,310	△79,980
配当金の支払額	△115,504	△211,832
少数株主への配当金の支払額	△6,082	△6,761
その他	△2,232	△3,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,128	307,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,861	△1,931
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	99,277	△55,181
現金及び現金同等物の期首残高	503,592	889,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	602,868	834,447

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,076,645	31,015	8,107,661	—	8,107,661
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,076,645	31,015	8,107,661	—	8,107,661
営業利益	660,918	19,065	679,983	—	679,983

- (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業……………高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業……………賃貸ビル経営

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,786,945	1,245,259	75,456	8,107,661	—	8,107,661
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	294,280	87,368	—	381,648	(381,648)	—
計	7,081,225	1,332,627	75,456	8,489,309	(381,648)	8,107,661
営業利益	500,365	162,436	1,012	663,812	16,171	679,983

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………タイ・中国

(2) 北米……………米国

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高(千円)	1,879,962	233,436	5,831	2,119,229
II. 連結売上高(千円)				8,107,661
III. 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	23.2	2.9	0.0	26.1

- (注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国、シンガポール

北米……………米国

その他……………ベルギー

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化学品（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤）を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国、東南アジア、北米の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」および「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」セグメントにおいては、化学品事業のほか、賃貸ビル事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,214,331	655,675	513,870	72,392	8,456,268	—	8,456,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	323,789	64,160	105,004	29	492,982	△492,982	—
計	7,538,119	719,835	618,875	72,421	8,949,250	△492,982	8,456,268
セグメント利益 又は損失 (△)	323,569	75,931	25,889	△8,477	416,911	11,525	428,437

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額11,525千円には、セグメント間取引消去13,459千円、棚卸資産の調整額△1,933千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (参考情報)

## 1. 製品およびサービスに関する情報

外部顧客への売上高	金額(千円)	前年同四半期比(%)
化学品事業	8,425,253	104.3
特殊潤滑油	3,243,191	100.8
合成潤滑油	651,687	90.3
素材	1,692,150	98.9
ホットメルト接着剤	2,189,812	125.4
その他	648,413	95.3
賃貸ビル事業	31,015	100.0
合計	8,456,268	104.3

## 2. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高（千円）	1,700,966	122,196	6,269	1,829,431
II. 連結売上高（千円）				8,456,268
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.1	1.4	0.1	21.6

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、タイ、インドネシア、マレーシア、大韓民国

北米……………米国

その他……………ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

1. エチレンケミカル株式会社の株式の追加取得による子会社化

当社は、平成23年8月19日開催の取締役会において、丸善石油化学株式会社が保有するエチレンケミカル株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、丸善石油化学株式会社と株式譲渡契約を締結しましたが、平成23年9月1日に当該株式の取得を完了し、同社は当社の子会社となりました。

(1) 株式取得の理由

エチレンケミカル株式会社は、当社が日曹商事株式会社に対して製品供給しております冷熱媒体「ナイブライン」の製造委託先であり、33.9%の株式を所有する持分法適用関連会社でありましたが、同社が冷熱媒体事業のパートナーとして必要不可欠であること、当社千葉工場の隣接地に位置し、今後も継続して設備を有効に活用できること等から、当社グループにおける連携をより一層強化するため持株比率を増加し、子会社化を行いました。

(2) 株式取得の相手会社の名称 丸善石油化学株式会社

(3) 子会社化する会社の名称、事業内容、規模

商号	エチレンケミカル株式会社
代表者	取締役社長 渡邊真也
本社・工場所在地	千葉県市原市五井南海岸1-2-28
主な事業の内容	自動車用ケミカル製品の製造・販売
決算期	3月
資本金	90,000千円
直近の業績（平成23年3月期）	純資産 394,084千円
	総資産 1,884,436千円
	売上高 2,505,161千円
	当期純利益 101,575千円

(4) 株式取得の時期 平成23年9月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

①取得する株式の数	46,000株
②取得価額	138,000千円
③取得後の持分比率	
異動前の所有株式数	57,600株
取得株式数	46,000株
異動後の所有株式数	103,600株（持株比率60.9%）

## 2. 合弁会社（子会社）の設立

当社は、平成23年9月22日開催の取締役会にて、以下のとおり、インドネシアにおいて、PT. Macrochem Pratama社との間で合弁会社を設立することを決議しました。

## (1) 合弁会社設立の理由

今後も高い経済成長と消費拡大が期待されるインドネシア市場において、紙おむつメーカーの進出が加速し、部材・材料を供給する企業の進出が活発化しております。

当社は日本国内での紙おむつを中心とする衛生材料用ホットメルト接着剤等の生産販売を行っており、現地接着剤メーカーを傘下に有するPT. Macrochem Pratama社との合弁会社を設立することにより、東南アジア市場におけるホットメルト接着剤事業の展開を進めてまいります。

## (2) 合弁会社の概要

①名称	PT. MORESCO MACRO ADHESIVE（予定）
②所在地	Jl. Kedoya Raya 22 Jakarta 11520 Indonesia
③代表者の役職・氏名	President Director 両角元寿 (当社 取締役執行役員 ホットメルト事業部長)
④事業内容	ホットメルト接着剤の製造・販売および輸入販売
⑤資本金	US\$ 3,000,000
(3) 設立の時期	平成24年1月（予定）
(4) 出資比率	株式会社MORESCO : 51% PT. Macrochem Pratama : 49%